



# 「温暖化対策」で 中国に飲み込まれる日本

菅義偉首相は、2050年までに温室効果ガス(CO2など)の実質の排出量ゼロ(※)を目指すと宣言し、小泉進次郎環境相もバイデン氏が大統領になれば日米同盟が「脱炭素同盟」になると発言しました。しかし「CO2による地球温暖化説」には科学的に多くの矛盾が指摘されています。「温暖化対策」の背景には、日本の国力を削ぎ、中国の国際競争力を強める“政治的な意図”があることを見抜かねばなりません。

※排出量と吸収量の差し引きゼロ、カーボンニュートラル



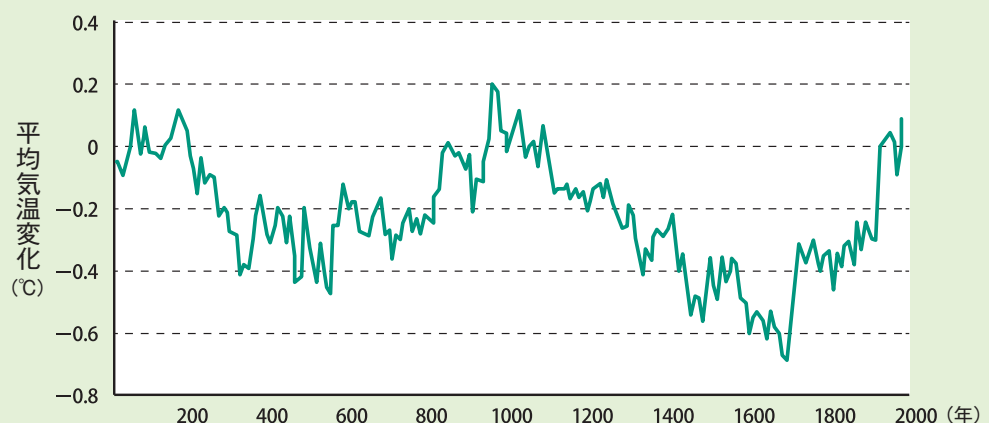
幸福実現党  
党首 積量子

## 実は信用できない「CO2悪玉論」

近年は温暖化が問題視されていますが、CO2の排出量が急増した1946年以降に気温が上昇し始めたわけではありません。

過去にも気候変動は起きており、まだ原因の分かっていないものも多くあります。ひとつの“仮説”にすぎないCO2悪玉論によって政策の判断を誤らせてはなりません。

### 過去約2000年間で 温暖化も寒冷化も起きている



## 政治利用される環境問題

### 「寒冷化」から「温暖化」へ?

いまや「常識」となっている地球温暖化ですが、1970年代には多くの科学者やメディアが「寒冷化」の危機を訴えていました。しかし、80年代末近くから一転して「温暖化」に警鐘が鳴らされ始めたのです。

### 得をするのは誰?

CO2の削減目標は、先進国の経済活動の足かせになります。IPCC(※)の第四次報告書の責任執筆者は、「環境政策の目的は世界の富と資源の再分配である」と発言しており、環境問題の陰には政治的な意図が疑われます。

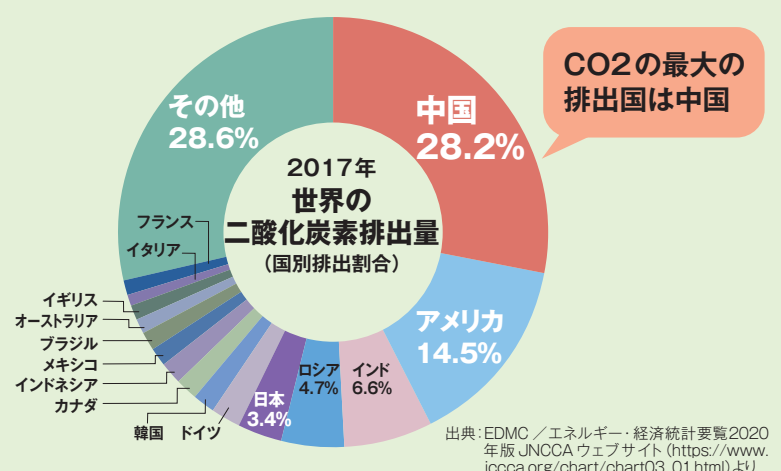
※国連気候変動に関する政府間パネル  
報告書は各国の環境政策の決定に影響を与える

### 中国に圧倒的に有利な削減目標(パリ協定)

**中国** 「途上国扱い」で優遇され、事実上、絶対量の削減は義務付けられていない。

#### その他先進国

絶対量の削減が義務付けられ、さらに途上国への資金支援も奨励されている。



# 「地球温暖化」に振り回されない国づくりを

## ① メイド・イン・チャイナの車が日本を侵食？

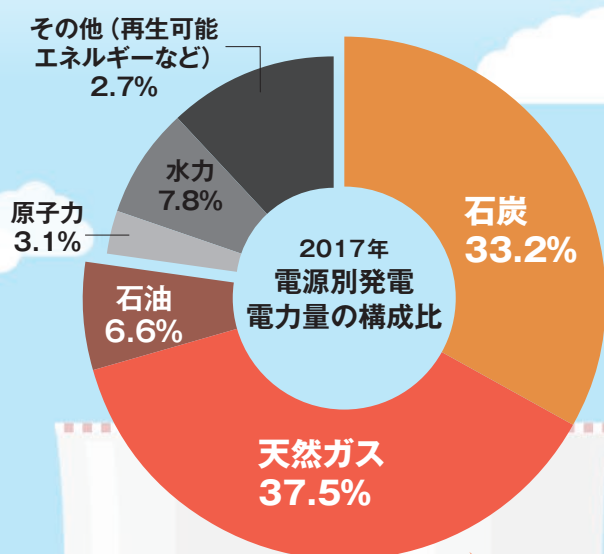
日本は地球温暖化対策に毎年約4兆円もの税金を投じ、炭素税(※1)の導入も議論していますが、これは壮大な無駄と言えます。さらに政府は2030年代半ばまでのガソリン車の新車販売禁止を打ち出しましたが、電動車関連の技術は中国が先行しています。RCEP協定(※2)で関税が下がり、中国の安価な電気自動車の輸入が進めば、日本を支える基幹産業が中国に奪われ、日本人の雇用と所得が減少します。

※1 化石燃料のCO2排出量に応じて徴税する課税制度

※2 日本や中国を含めた15カ国の東アジア地域の経済連携協定



## ② 電気が止まれば命が危ない



出典: WORLD ENERGY BALANCES 2019 Edition

CO2を出す化石燃料は  
全体の約4分の3

照明や冷暖房など日常生活の維持はもちろん、交通機関や工場の稼働などに電気は欠かせません。真冬に電気が止まれば、命の危険すらあります。さらに5Gネットワーク構築や電動車の普及で、今後ますます電気の消費量は増えていきます。

日本の電力の約4分の3は、CO2を出す化石燃料によるものです。特に石炭火力は、東シナ海情勢によらず安定して輸入できる貴重な資源です。原発の再稼働も進まないなか、政府は「温暖化対策」を理由に低効率の石炭火力発電所の段階的な休廃止を打ち出していますが、これはまさに「自殺行為」と言えます。

### 動画

幸福実現党公式   
「言論チャンネル」配信中

政治や経済、社会保障、国際関係など時事問題の気になるテーマを取り上げ、本音の議論を進めます。



### 書籍

CO2排出削減は正しいか  
なぜ、グレタは怒っているのか？

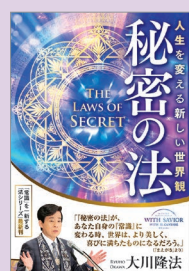


環境問題の「常識」をくつがえす、驚くべき「真実」が明らかに。

大川隆法著  
幸福の科学出版刊  
1,540円(税込)

### 最新刊

秘密の法  
人生を変える新しい世界観



「現代の救世主」だからこそ、解き明かすことができる神秘現象や霊的世界の真相——

大川隆法著  
幸福の科学出版刊  
2,200円(税込)